

【回数】	【給付額】	年額	か月分
	円		
第1子	多子	通信	専攻科

宮崎県知事 殿

宮崎県私立高等学校等奨学給付金給付申請書

家計急変

申請日（記入日） 令和 年 月 日 私は、必要書類を添えて、奨学給付金の給付を申請します。

【1】 次の5項目を確認の上、□に✓点を付けてください。

- この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- この申請書に虚偽の記載があった場合は、宮崎県の求めに従いその全額を即時返還します。
- 私は宮崎県以外の都道府県に高等学校等奨学給付金の申請は行っていません。
- この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高中生等を除く））の支弁対象ではありません。
- 私の世帯は、認定基準日において、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業の扶助は受給していません。

【2】 家計急変の発生は、いつですか？ 次の該当する□に✓点を付けてください。

<input type="checkbox"/>	7月1日以前の家計急変	基準日①
		7月1日
<input type="checkbox"/>	7月2日以降の家計急変	基準日②
		申請日の翌月の1日（※）

県外の学校へ通われている方へのお願い

対象となる生徒が県外の学校に通われている方は、✓点を付けた基準日の記入がある在学証明書の提出をお願いします。

※ 申請日から翌月1日までに在籍状況に変更があった場合は速やかに申告してください。

【3】 太枠内をご記入ください。

フリガナ			生徒との関係	<input type="checkbox"/> 親権者 <input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 未成年後見人である里親 <input type="checkbox"/> 主たる生計維持者 <input type="checkbox"/> 生徒本人 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
申請者					
基準日時点の住所	〒 宮崎県		連絡先	自宅	- -
現在の住所	〒 ※上の住所と同じ場合は『同上』とお書きください。			携帯電話	- -
フリガナ			学校名		
対象となる生徒氏名			学校所在地	県外の学校へ通われている方のみ ご記入ください。	
生年月日	(西暦) 年 月 日	学年	学科	年 組	科
転・入学年月	(西暦) 年 月	課程	<input type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 定時制 <input type="checkbox"/> 専攻科		
過去に在学した高校等	学校名	在学期間	課程	給付金受給回数	
	<input type="checkbox"/> 国公立 <input type="checkbox"/> 私立	年 月 年 月	<input type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 定時制 <input type="checkbox"/> 通信制	なし	1回 2回 3回 4回 不明
				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

【扶養される兄弟姉妹の状況】

* 基準日時点で15歳以上23歳未満（中学生を除く）の扶養されている兄弟姉妹をご記入いただき、必ず「扶養誓約書（様式3）」を提出してください。（兄弟姉妹の扶養関係の確認を扶養誓約書により行います。）

生徒本人との続柄	氏名	生年月日	職業または学校名	課程	給付金の申請の有無	備考 (学年・月収等)
		年 月 日	<input type="checkbox"/> 国公立 <input type="checkbox"/> 私立	<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 専攻科 <input type="checkbox"/> 上記以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		年 月 日	<input type="checkbox"/> 国公立 <input type="checkbox"/> 私立	<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 専攻科 <input type="checkbox"/> 上記以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		年 月 日	<input type="checkbox"/> 国公立 <input type="checkbox"/> 私立	<input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> 専攻科 <input type="checkbox"/> 上記以外	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	

※ 専攻科の場合、「親権者」とあるのは「父母」と読み替えるものとする。

裏面へ

*「家計急変への支援」制度とは、下記の要因により家計が急変し、次年度住民税所得割非課税世帯に相当する見込みのある世帯に対して給付を行う制度です。

家計急変 対象者名	生徒との続柄 []	家計急変月 (収入が激減した月)	令和 年 月	家計急変対象期間 令和6年1月～令和6年12月
【1】該当する要因に✓点を付けてください。				
要因（家計急変要件）		【提出書類Ⅰ】 家計急変の理由が 確認できる書類	【提出書類Ⅱ】 所得の状況が 確認できる書類	
<input type="checkbox"/>	勤務先の経営状況の悪化、解雇等の場合	離職票、雇用保険受給資格者証 解雇通告等	① 保護者等全員分の直近の所得課税証明書 (控除額も確認できるもの。) ② 収入見込証明書（様式1-⑦） ※ 以下は、収入見込証明書と合わせて提出ください。 個人事業主の場合 ・ 所得額（売上－必要経費）がわかる書類 給与所得者の場合 ・ 家計急変までの給与明細書の写し	
<input type="checkbox"/>	自ら経営する会社等の経営悪化・倒産等の場合	家計急変までの月次決算書・売上帳等の写し、破産宣告通知書廃業等届出等		
<input type="checkbox"/>	災害被災	罹災証明書等		
<input type="checkbox"/>	傷病等	診断書等		
<input type="checkbox"/>	死亡	死亡がわかる公的書類（除票等） 死亡した方の課税証明書		
【2】家計急変の具体的な状況をご記入ください。				
【3】次の者の課税証明書を提出します。該当する□に✓点を付けてください。				
①	<input type="checkbox"/>	親権者（両親）2名分		
②	<input type="checkbox"/>	親権者（父または母）1名分 （一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合はその者を除く。） ◎必ず理由に✓点をつけてください。 （理由） <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input type="checkbox"/> 離婚協議中かつ別居中であり、親権者の一方に課税証明書等の提出を求めたが応じてもらえない場合 ※ 親権者が2名の方は、必ず①の2名分に✓点と県外の学校の方は、2名分のマイナンバーのコピーを提出してください。		
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人（ ）名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（複数の場合は全員分） ※ 未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきとされている者を除く。		
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）（両親等）2名分 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場		
⑤	<input type="checkbox"/>	主たる生計維持者1名分 親権者又は未成年後見人が存在しない、又は成人の生徒で主たる生計維持者が存在する場合等。		
【4】課税証明書を添付する者の氏名及び生徒との続柄、生年月日、勤務先名称、勤務先所在地を記入してください。				
フリガナ		生徒との続柄	フリガナ	生徒との続柄
氏名			氏名	
生年月日	(西暦) 年 月 日		生年月日	(西暦) 年 月 日
勤務先名称				
勤務先所在地	〒 宮崎県		〒 宮崎県	
★制服再購入加算受給申請（該当者のみ）				
<input type="checkbox"/>	災害等により着用を義務付けられている対象生徒の制服が喪失・毀損したため、制服の再購入が必要である場合における加算の受給を申請をします。		【必要書類】 ① 罹災証明書等 （令和6年能登半島地震被災は不要） ② 制服の再購入に係る誓約書・証明書（様式10）	
認定基準日	令和 年 月 日	※認定基準日とは、申請のあった翌月の1日となります。（災害等が発生した日が申請のあった月の1日の場合は、申請のあった月）		

【留意事項】

- ・ 2校以上の学校に在籍している場合は、いずれか1校を選んで申請してください。
- ・ 偽り、その他の不正な手段による申請により給付決定を受けた時は、支給された給付金の全額を即時返還していただきます。また、返還期日の翌日から返還の日までの期間について違約金が課されます。